

第2章

開発途上国における公共投資の 地方分権化と予算獲得競争 — 分析モデルの開発 —

小山田 和彦

キーワード:

公共投資 地方分権 予算獲得競争 経済成長 動学的均衡経路

抜粋およびメモ:

効率的な財政運営やマクロ経済安定化をなどに関わる経済政策の一環として、多くの開発途上国で地方分権化が重要な政策課題となっている。そこでは、国と地方の関係だけではなく、複数の地方自治体間の予算配分に関するような問題も多い。政治的に歪められた意思決定により公共投資予算が効率的に配分されず、国全体で見た場合にあまり生産性の向上が見込めないような場所で無駄な投資がおこなわれるようなケースや、財源獲得を目的としておこなわれる圧力団体による政治的ロビー活動や企業献金などによって、貴重な経済資源が浪費されるようなケースは少なくないはずである。

開発途上国における公共投資の地方分権化および予算獲得競争に関する研究の最初のステップとして、2007年度、簡単な理論モデルを開発した。本稿は、その概略を紹介するものであった。まず、各地方自治体によるロビー活動を明示的にモデルに組み込み、国から地方への公共投資予算の配分や自治

体間の予算獲得競争にともなって支出される献金の所得に占める割合などの変化が、各経済変数の成長経路にどのような動学的影響を与えるのか分析した。次に、中央政府・地方自治体間の最適予算配分および最適な献金支出の割合について、それぞれ長期的な経済成長率および社会的厚生水準という異なる視点から比較評価することを試みた。そこでは、社会的厚生水準を最大化するような中央・地方間の予算配分は、経済成長率を最大化する予算配分よりも中央寄りであること、一定の条件(法人税率が賃金所得税率よりも低く売上げ税率が低い水準にあること)下で、長期的な経済成長率を最大化するような献金支出の最適割合が存在し、その場合には最適な地方自治体数なども導出可能であること、そして、上記の条件下でより少ない数のエリートがより多くの資産を保有するような場合には、社会的厚生水準を最大化するような献金の支出割合は、経済成長率を最大化する支出割合よりも低い水準になることなどを発見した。

次のステップとして、上記の理論モデルが前提とする仮定の妥当性や開発途上国特有の問題の有無を考察するための調査を複数もしくは特定の国を対象として行うことを考えている。その一方で、上記理論モデルが政策立案関係者の金権体質や癒着体質を前提とした枠組みの中で経済成長を考察することに適したものであることが、本稿執筆後に明らかになってきた。合法・非合法を問わず、政策形成に関与できる者に対する資金提供には、何らかの便宜供与が期待されていてしかるべきである。競争や利害対立が存在するような状況下では、金権政治や政官財(場合によっては暴までを含む)の癒着は程度の差こそあれ必ず存在し、それらが完全に消え去ることは期待しにくい。そして、そのような政策立案関係者の金権体質や癒着体質を前提とし、その枠組みの中で経済成長率や厚生水準の最大化を考察できるような理論モデルは、これまでにそれほど多くは開発されてきてはいない。

以上のような理由から、研究の方向性と位置付けを多少なりとも変更することとし、現在、理論モデルの修正および拡張作業を行っている。今後、本研究の内容が大きく変更される可能性が高いため、本稿のオンラインでの公

表はしばらく見合わせることにした。公表された著作物からの引用が著作権法第 32 条により認められており、最終成果を正式に発表するまでの短い期間とはいえ、誰でもアクセスできるような状況下で未完成なアイデアに対する批判や流用などが 100%ないとは言い切れないからである。

なお、内容に関する質問などは、以下のアドレス宛てに電子メールでお問い合わせ下さい: oyamada@ide.go.jp